

マーケットウィークリー

2016年9月26日

先週の動向 (2016年9月19日~2016年9月23日)

【株式】～国内・米国ともに上昇～

- 国内株式相場は上昇しました。週初は、米国株式相場の下落や欧州での金融不安の高まりから、売りが優勢となりました。週中は、日銀が新たな金融政策の枠組み導入を発表したことから上昇しました。しかし週末は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり売りが優勢となりました。
- 米国株式相場は上昇しました。週前半は、日米の金融政策発表を前に方向感に欠ける展開となりました。その後米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融政策の現状維持を発表したことや、原油相場が上昇したことを受けて買いが優勢となりました。しかし週末は、原油相場が下落したことから売られる展開となりました。

【債券】～国内・米国ともに上昇～

- 国内債券相場は小幅に上昇 (金利は小幅に低下) しました。週初は、日銀による国債買入れオペ (公開市場操作) の結果が強めと受け止められたことから買いが優勢となりました。週中は、日銀が金融政策決定会合において長期金利がゼロ付近で推移するように国債を買入れる方針を発表したことを受けて、売られました。しかし週末は、米国債券相場の上昇が国内に波及し、買いが優勢となりました。
- 米国債券相場は上昇 (金利は低下) しました。週前半は、日米の金融政策発表を前に一進一退の展開となりました。しかし、FRBが金融政策の現状維持を発表したことから利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、米国債券は買いが優勢となりました。

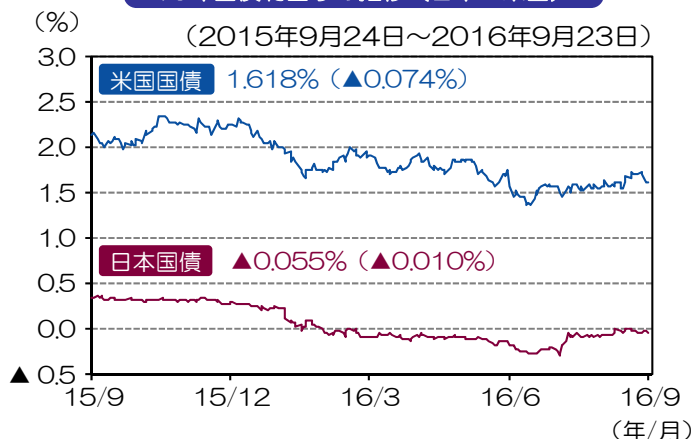
【為替】～米ドル・ユーロともに下落～

- 米ドルは対円で下落しました。週前半は、日米金融政策発表を前に持ち高調整とみられる円買いがみられました。日米金融政策発表後は日米金利差の縮小が意識されたことから、さらに円が買われる場面があったものの、欧米株式相場が堅調に推移したことや、日本政府関係者から円高けん制発言が相次いだことなどから円売り・米ドル買いの展開となりました。
- ユーロは対円で下落しました。週前半は、日銀による金融政策発表を前に持ち高調整とみられる円買いがみられました。日銀による金融政策発表後は日本の金利が上昇したことから、さらに円が買われる場面があったものの、欧米株式相場が堅調に推移したことや、日本政府関係者から円高けん制発言が相次いだことなどから円売り・ユーロ買いの展開となりました。
- 豪ドルは対円で上昇しました。日銀が金融政策決定会合において新たな金融政策の枠組み導入を発表したことにより円買いが優勢となる場面がありました。しかし、原油などの商品相場の上昇を受けて資源国通貨とされる豪ドルは買われる展開となりました。

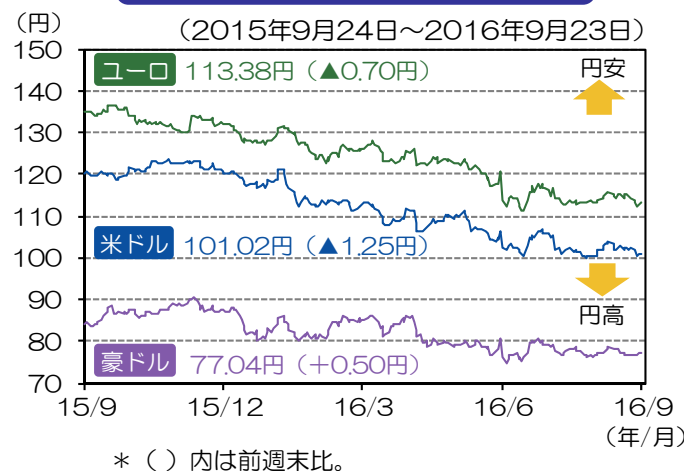
日経平均株価とNYダウの推移



10年国債利回りの推移 (日本・米国)



主要通貨の対円レートの推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来における日経平均株価、NYダウ、10年国債利回り (日本・米国) および主要通貨の対円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

今後の見通し

【国内株式】～神経質な展開～

先週、日銀が新たな金融政策の枠組み導入を発表したものの、金融政策の内容が金融緩和の縮小ともとらえられたことから、今後の要人発言への関心が高まっています。また、今週は黒田総裁が大阪で講演を行う予定（26日）であり、発言内容に注目が集まっています。

【米国株式】～底堅い展開～

先週、FRBが金融政策の現状維持を発表したことから、今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がっており、底堅い展開になると考えられます。今週は9月コンファレンスボード消費者信頼感指数（27日）、8月個人消費支出（PCE、30日）が発表される予定であり、注目が集まっています。

【国内債券】～底堅い展開～

先週、日銀が金融政策決定会合において10年物国債金利がおおむねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を行うと発表しましたが、一方で国債買入れ額はおおむね現状程度のペースを維持するとしており、底堅い展開を予想します。今週は40年物国債（27日）、2年物国債（29日）の入札が予定されており、需給動向を見極めるうえで関心が高まっています。

【米国債券】～底堅い展開～

先週、FRBが金融政策の現状維持を発表したことから、今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がっており、底堅い展開になると考えられます。今週はクリントン、トランプ両大統領候補の第一回討論会（26日）が行われる予定であり、今後の政治動向を見極めるうえで注目が集まっています。

【米ドル/円】～上値の重い展開～

先週、FRBが金融政策の現状維持を発表したことから、日米金利差縮小を意識した円買い・米ドル売りが優勢になると考えられます。しかし、米国株式相場は堅調に推移していることから、今週も引続き堅調な推移がみられれば、投資家心理の改善により円売り・米ドル買いによる相場の下支えも考えられます。

【ユーロ/円】～上値の重い展開～

先週、FRBが金融政策の現状維持を発表したことから、円買い・米ドル売り圧力が強まっており、この傾向がユーロ/円相場にも波及すると考えられます。一方で、欧米株式相場が堅調に推移していることはユーロの下支えになると考えられます。

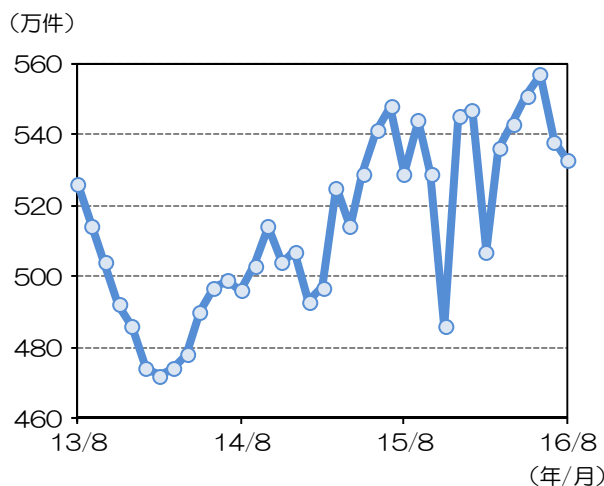
主な経済指標・イベントなど

先週の結果・今週の注目材料

日付	国	経済指標・イベント
20 (火)	米国	8月 住宅着工件数 (前月比)
市場予想: ▲1.7% 結果: ▲5.8% 前回: 2.1% 修正: 1.4%		
21 (水)	日本	8月 貿易収支
市場予想: 1,910億円 結果: ▲187億円 前回: 5,135億円 修正: 5,136億円		
22 (木)	欧州	9月 消費者信頼感指数
市場予想: ▲8.2 結果: ▲8.2 前回: ▲8.5 修正: --		
22 (木)	米国	8月 景気先行指数
市場予想: 0.0% 結果: ▲0.2% 前回: 0.4% 修正: 0.5%		
23 (金)	欧州	9月 製造業購買担当者景気指数 (PMI)
市場予想: 51.5 結果: 52.6 前回: 51.7 修正: --		
26 (月)	日本	日銀黒田総裁講演会
26 (月)	米国	クリントン、トランプ両大統領候補第一回討論会
27 (火)	米国	9月 コンファレンスボード消費者信頼感指数
28 (水)	米国	8月 耐久財受注
30 (金)	日本	8月 失業率
30 (金)	日本	8月 全国消費者物価指数 (CPI)
30 (金)	欧州	8月 失業率
30 (金)	米国	8月 個人消費支出 (PCE)

米国 中古住宅販売件数

(2013年8月～2016年8月、月次)



全米不動産業者協会が発表した8月の中古住宅販売件数は、前月比0.9%減少の533万件となり、市場予想を下回る結果となりました。

出所: ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における中古住宅販売件数の推移を示唆、保証するものではありません。
※主な経済指標・イベントは作成日時点のものであり、予告無く変更されることがあります。

【投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限3.78%（税抜3.50%）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※： 上限 年2.16%（税抜2.00%）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日に新光投信株式会社、D I AMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社（金融商品取引業者関東財務局長（金商）第324号、加入協会（一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会））に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

商号等 / みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。